

## 第28回全国銀行大会における総裁挨拶

本日、第28回全国銀行大会にお招きを受けましたこの機会に、一言ご挨拶を申し上げたいと存じます。

### わが国の経済情勢

この1年間、世界経済は先進国、発展途上国を問わず、平常時といたしましてはかつてないインフレーションの高進を経験しているのでありますが、わが国の物価上昇はその中でも著しいものであります。昨年秋ごろには、金融引締め効果が国内経済全般に浸透しはじめるかにみえたのでありますが、そのやさき、石油危機が発生し、これを契機に諸物価が一段と急騰し、社会的な面にもいろいろ波紋をよびおこしたのであります。

その後、石油の確保につきましては一応の目途がついてまいり、また総需要抑制策の効果もしいに浸透してきましたため、経済の異常な動きはしだにおさまりました。ここ数ヵ月、需要の沈静から製品在庫の増加が続き、商品需給は目だつて緩和してきております。こうした実体面の動きを背景に、商品市況は軟化傾向が続き、卸売物価も2月中旬ごろから落着きを示すに至りました。

しかしながら、インフレーションの収束という点から考えますと、前途はまだまだ多難であると思われまふ。当面国際的投機の落着きから一次産品価格が下落に転ずるなど、良い材料もないではありませんが、コスト面からの物価上昇圧力はき

わめて強い状態であります。この春の大幅賃上げに加えまして、このほど電力料金の改訂、鉄鋼価格の引上げが行われましたが、今後もいろいろな公共料金あるいは米価の改訂などが予定されており、その影響が懸念されることはあらためて申すまでもないのであります。

こうした情勢の中で、需要面でも輸出の増勢が強まっているうえ、沈静を続けてきた個人消費もこのところ持直しぎみとなっており、また設備投資にもこれまでの落込みから回復に向かう兆しがみられます。さらになによりも注目されることは、経済界全体にインフレ心理がなお根強く支配している点であります。こうした状況でありますだけに、今後の需要動向いかんでは、再び価格引上げの波が広がるおそれがないとはいえないのであります。

他方国際収支面では、総合収支でなおかなり大幅な赤字を続けており、当面は海外市場からの資金調達で調整されている状況であります。こうしたなかで、長期資本の流出抑制策がしだいに効果を現わしており、また輸出の増大、輸入の落着きにより貿易収支は改善傾向に転じております。

現在国際収支の赤字を大幅にしている主因は石油代金の急増であります。この問題は産油国を除く世界共通の問題であり、本来国際的規模で、その協調の下に解決をはかるべき性質のものであ

ります。ただ、国際収支の改善は、最終的には各国の責任であり、したがってわが国としては、国内の需要抑制に伴って輸入の増勢鈍化を期待する一方、物価の安定を背景に、世界の需要にこたえる形で輸出を漸次伸ばしていくことが必要であると思われまふ。国際収支の基本的改善には時間をかけ、地道にこれを達成していくべきものと考えらるしだいでありまふ。

### 海外経済情勢と国際通貨問題

ここで海外に目を転じますと、このところ主要国の景況は米国、西ドイツ等を中心に、ひとこの停滞感が薄らぎ、多少とも展望は明るくなつておひまふ。もっとも回復の足どりは遅々としておひまふ、その中で、石油価格上昇の波及が本格化するとともに、物価の騰勢が一段と強まつておひまふ。

世界のインフレーションは、工業化の進んだ先進国から一次産品国に波及し、国際原料品市況とくに石油価格の異常な高騰から再び工業製品価格の急上昇をもたらしつつあるといえまふ。各国ともその過程で社会的な緊張が増大するとともに、国際収支面では、国によってその負担が著しく強まり、経済運営に困難が生じる国もみられるに至つておひまふ。

こうした中であつて、欧米主要国では当面の政策運営の最重点を物価の安定におひまふ、経済成長がある程度後回しになつてもやむをえないとの決意を固めておひまふ。その場合、米国などこれまで所得政策を行つてきた国も、その運営に限界がみられまふとともに、金融政策にいっそうの比重がかかつてきたよううかがわれまふ。最近

米国、カナダ、さらにフランスで公定歩合が一段と引き上げられたのも、以上のような点を背景とするものでありまふ。

国際金融面では、最近まで比較的落ち着いた情勢が続いてまひりました。ユーロ・ダラー市場においては産油国の資金放出が行われ、国際収支赤字国が資金を取り入れるといった動きが続いてまひますが、市場規模が拡大するとともに、市場の不安定さが高まつておひまふことも注目されまふ。為替取引などに関連して、先般来欧米の一部銀行で経営に破たんを生ずる例がおひまふありますが、各国通貨が変動相場制に移行してから、国際金融業務には厳しさが加わつておひまふことでもあり、今後警戒を要するところと思われまふのでありまふ。

懸案の国際通貨制度改革につきまひまふは、一昨年9月以來IMFの委員会、いわゆるC-20において検討が続けられてまひりましたが、先月ワシントンの会合をもちまひして一応の終止符が打たれ、C-20は解散することとなりまひました。この間、昨年春におけるドルの第2次切下げや主要国通貨の変動相場制移行に加え、昨年秋には石油問題の発生をみまひましたため、当初の目標であつた国際通貨制度全般の基本的改革は先へ延ばさざるをえないこととなつたのでありまふ。今回は、SDRの価値など当面解決を要する問題について合意し、今後、IMFのなかに新しい委員会を設け、そこで引き続き将来の通貨体制のあり方を検討していく予定でありまふ。

ここ一兩年のように世界のインフレーションが激化し、国際通貨情勢もめまぐるしく変転する状況のもとでは、いま申し上げまひましたような問題を

まとめていくことはなかなかむずかしいことでもあります。したがって、当分主要国通貨のフロートが続くと考えられるのでありますが、わが国としてはこの間に処して、円をできるだけ安定させていくことが肝要であり、そのために、われわれは今後大きな努力を払わねばならないと存ずるのがあります。

#### 引締め政策堅持の必要

国内の金融政策については、私どもは、石油危機発生後の異常事態に対処し、昨年暮れ公定歩合を2%引き上げるなどの措置をとり、財政面の緊縮措置とも呼応しつつ引締めを続けてまいりました。ここ数ヶ月間の経済の推移からみまして、総需要抑制策は一応の効果을挙げておるものと申せましょう。

しかしながらさきに申し述べたように、現状ではコスト面からの物価上昇圧力が強く残っているうえ、供給面の制約の強さ、需要の底堅さなどを考えますと、過去の景気調整期とは著しく様相を異にすることを忘れてはならないのであります。そうした点から、物価をできるだけ低い水準に安定させ、インフレ心理を鎮静させるためには、引き続き金融引締め政策を堅持し、需給面で落ち着いた環境を維持することがきわめて大切であると考えるのであります。

財政面については、昨年度に続き新年度も支出契約を抑制するなど、緊縮の努力が払われてまいっております。昨今の状況では、政策面でとくに金融、財政両者の緊密な協力がぜひとも必要であり、財政面からも引き続き抑制的な運営が図られるよう要望いたしますと存じます。

#### 今後の経済展望と金融政策の運営

ひるがえって、やや長い目でみますと、今後の日本経済は従来のような高い成長を続けることはとうてい困難と考えられます。世界のなかでも有数の経済力をもつに至ったわが国が、これまでどおり高度成長を続けようとするれば、外には資源確保上の困難や通商面の摩擦が強まってまいりましょうし、内では、人手不足や公害、環境問題をいっそう深刻化させることは必至であります。

こうした展望に立ってみますと、資源の大量消費を前提とした行き方は、いまや再考を迫られているのでありまして、限られた資源の活用によって、国民生活の質の充実をめざすことを、今後の経済運営の基本とすべきであります。先行き数年を見通して設備投資計画を策定するにつきましても、このような事情を踏まえて行われることが肝要と考えるのであります。

こうした点から、日本経済の安定的な発展をはかるためには、金融面でも、供給側の事情に即応して総需要を抑制ぎみに調整していくことを、ここ当分の間政策の基調とすべきものと考えます。私どもは、現在の引締めは短期の景気循環の調整であるにとどまらず、より低い、しかし、安定した成長への移行過程と考え、それを円滑ならしめるために必要であると思うのであります。すでに引締めをかなりの期間続けてきておりますため、緩和を期待する空気もあるようではありますが、従来の経験を尺度として判断することは適当ではないことを、この際申し上げておきたいと存じます。

もちろん引締めの長期化に伴い、個々の部面で

はある程度、摩擦が生じております。こうした問題につきましては、今後とも慎重に配慮してまいりながら、引締めの大筋を堅持したいと存じております。

### 銀行に対する要望

次に本席をかりまして、今後の銀行経営のあり方について一言申し述べたいと思います。

なによりもまず、当面の金融政策運営の方針に沿って、銀行貸出を引き続き厳しく抑制されるよう、とくに全般に資金ポジションが悪化しているおりでもあり、節度ある融資態度を要望したいと存じます。これは従来のような意味での引締め期における一時的な問題であるにとどまらず、わが国経済の今後の展望とも関連することがあります。銀行としては今後、融資を中心とする金融節度のあり方について真剣な検討が望まれるのであります。

さらに、今後引締めが長期化していくことに伴い、取引先企業の実態把握については一段と留意されるようお願いしたいと思います。昨今のように経済環境が急速に変化する中では、とくに中堅・中小企業に対し日常の接触を密にせられ、健全な企業が経営にそごをきたすことのないよう、よき相談相手となっていたきたいのであります。またさきほど申し上げましたように、国際金融が問題含みのおりから、対外業務面においてはよりいっそう慎重な配慮を加えていただきたいと思います。

次に、さきほどの会長のご挨拶にもございましたが、公共的機関としての銀行のあり方について、世間一般の関心は時節がらまことに強いもの

があります。銀行がこうした事情を十分認識され、協会内に「社会的責任に関する委員会」を設けて積極的に取り組んでおられることは、まことにけっこうなことと存するしだいであります。しかしこの問題は、本来一時の対策等で対処しうるような性格のものではございません。いわば日常的な行動の積み重ねを通じ、銀行本来の経済的役割を果たすことがその基本となるべきものであります。それによって金融界に対する社会の負託にこたえ、世間の信頼をかちうることが問題の中心であることを、十分銘記されたいのであります。

最後に、銀行経営の全体に関する根本的な問題であります。今後経営環境が大きく変化する可能性について深い配慮を致されるよう望みたいと存じます。日本経済が従来より低い成長に移行せざるをえないこともその一つであります。現下のインフレーションも、全力をあげて克服に取り組むべき問題であり、必ずや収束をみるものであります。いい古されたことであります。そうした中で健全経営を守りうるだけの体質の強化を図ることこそ、銀行が社会的責任を全うするゆえんであります。

### むすび

以上、内外の経済情勢ならびに金融政策運営上の諸問題につきまして、所見の一端を申し述べてまいりました。

昨今の日本経済には、景気が落ち着きをみせる中で物価先高感が強いといった、これまで経験しなかった新しい状況が生じております。こうした事態のなかで、金融政策に課された責務は一段と重きを加えてまいりますが、私どもは諸般の動きを

---

慎重に見守りつつ、運営にあやまりなきを期する  
所存であります。すべてはインフレ心理を鎮め、  
物価を安定させることが先決であります。本日お  
集まりの各位と手を携えて、この焦眉の急務に全  
力を挙げてまいりたいと念じているしだいであり

ます。

これもちまして、私のご挨拶を終らせていた  
だきます。

(昭和49年7月16日)